

整理番号 2024M-023
補助事業名 2024年度 変貌するASEAN市場と日本・ASEANの新たな分業構築調査研究
補助事業
補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

東南アジア (ASEAN) は、日系企業にとって、伝統的な「生産拠点」としての魅力に加えて、人口と購買力向上による分厚い中間層を抱える「消費市場」、さらに「イノベーション拠点」としての魅力も兼ね備えてきている。

ASEANは、脱炭素化対応、サプライチェーンの強靱化などに関わる技術協力、直接投資（雇用促進）を求める国が多い。こうした要望に対して、中国の存在感が強まる一方で、米国からの投資流入、地場企業の台頭などで日本企業の存在感が希薄化する傾向にある。

ASEAN経済界からみた日本企業のイメージは、サービスはいいが価格は高い、信頼性が高いが意思決定のスピード襲いなどであり、日本企業は昔と同じで何も変わっていないとの印象を持たれている。

日本は、ASEANから高い信頼を得ているが、環境が大きく変化している中で、この先も盤石な信頼関係でいられるとは限らない。中長期的な未来を見据え、日本が欧米や中国とは異なる「日本独自の価値」をASEANに対し明示する時期に来ている。

経産省・ジェトロはASEANの大変貌に即応した新たな経済共創を提案している。経済共創の視点を踏まえて、これからの日本企業のASEAN事業展開を提言する。

(2) 実施内容

牛山 隆一教授（敬愛大学経済学部）を委員長にする研究会を立ち上げ、11名のメンバーが参加。5回の研究会を通じて、変貌するASEAN市場と日本・ASEANの新たな分業構築について議論した。

① 研究会開催

【変貌するASEAN市場と日本・ASEANの新たな分業構築調査研究会（ASEAN研究会）】

（委員長：牛山 隆一 敬愛大学 経済学部 教授）

2024年 8月 7日 第1回研究会開催

8月18日～9月7日 ベトナム・カンボジア現地調査

10月25日 第2回研究会開催

11月29日 第3回研究会開催

12月20日 第4回研究会開催

2025年 1月17日 第5回研究会開催



	テーマ／報告者	開催日
第1回	「ASEAN の変化を踏まえた日 ASEAN 経済共創の方向性」 岩上勝一（日本貿易振興機構調査部アジア大洋州課長）	2024年 8月7日
第2回	(1)「東南アジア戦略の Re-design 成熟した現地企業・起業家の分析 と今後の協働のための処方箋」 黒川基裕（高崎経済大学地域政策学部教授） (2)「日 ASEAN の経済共創～デジタル関連サービス貿易の視点～」 大木博巳（ITI 研究主幹）	10月25日
第3回	(1)「韓国企業の中国・ベトナム事業の現状」 百本和弘（日本貿易振興機構調査部中国北アジア課アドバイザー） (2)「ASEAN のエネルギー見通しとベトナムにおける電力事業－2024 年8-9月の現地調査から－」 春日尚雄（亜細亜大学国際関係学部特任教授）	11月29日
第4回	(1)「日本-ASEAN 間の農水産品貿易」 吉岡武臣（ITI 主任研究員） (2)「中国の対 ASEAN 投資の現状」 牛山隆一（敬愛大学経済学部教授） (3)「ベトナム南部・カンボジア南東部の輸送インフラ・国境などの 現状」 藤村学（青山学院大学経済学部教授）	12月20日
第5回	(1)「マレーシアの経済発展と日本企業 電機・電子産業を中心とした 考察と展望」 苅込俊二（帝京大学経済学部教授）	2025年 1月17日

	(2)「ベトナム工業化と日越関係：企業間共創を考える」 トラン・ヴァン・トゥ（早稲田大学名誉教授）	
--	--	--

② セミナー開催

成果普及のため、YouTube「世界Econo. Bizセレクト」チャンネルを通じて、4名の研究会委員等が研究成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2025年3月10日配信開始

「変貌する対タイ直接投資の構図～『日中逆転』の実相と日本企業への示唆」

研究会委員長 牛山 隆一（敬愛大学 経済学部 教授）

第2回 2025年3月11日配信開始

「ASEANとの経済共創に寄与するグローバル人材の再定義」

研究会委員 黒川 基裕（高崎経済大学 地域政策学部 教授）

第3回 2025年3月12日

「日本-ASEAN間の農水産品貿易 -農水産品における日本とASEANの「経済共創」-」

研究会委員 吉岡 武臣（国際貿易投資研究所 主任研究員）

第4回 2025年3月18日

「マレーシアの経済発展と日本企業 エレクトロニクス産業を中心とした考察」

研究会委員 苅込 俊二（帝京大学 経済学部 教授）

2 予想される事業実施効果

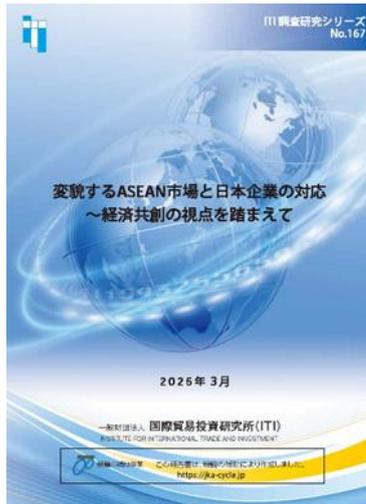
米トランプ政権の対中追加関税措置を契機にして米中の経済戦争が激化し、米中間の貿易サプライチェーンの寸断（デカップリング）が始まっている。本報告書は、こうした動きを先取りして、ASEANにおける日本企業の事業展開のあるべき姿を提言している。今後は、本報告書の提言が、米中デカップリング下でどの程度有用なのか、またどこを間違っているのかを検証しつつ、より実効性のある提言をITIの媒体などを通じて発信していく。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

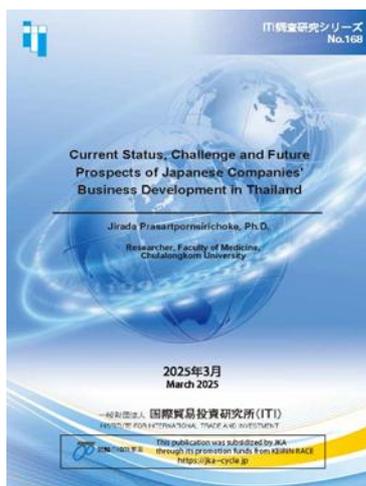
- ① ITI調査研究シリーズ No.167 「変貌するASEAN市場と日本企業の対応～経済共創の視点を踏まえて」

(https://iti.or.jp/report_167.pdf)



- ② ITI調査研究シリーズ No.168 「Current Status, Challenge and Future Prospects of Japanese Companies' Business Development in Thailand」

(https://iti.or.jp/report_168.pdf)



(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

① 動画配信

国際貿易投資研究所 (ITI) の動画配信サイト (YouTube「世界Econo. Bizセレクト」チャンネルを通じて、4名の研究会委員等が研究会成果についてオンライン配信を行った。

第1回 2025年3月10日配信開始

「変貌する対タイ直接投資の構図～『日中逆転』の実相と日本企業への示唆」

研究会委員長 牛山 隆一 (敬愛大学 経済学部 教授)

(https://www.youtube.com/watch?v=f_SpEo0P1WI)

第2回 2025年3月11日配信開始

「ASEANとの経済共創に寄与するグローバル人材の再定義」

研究会委員 黒川 基裕 (高崎経済大学 地域政策学部 教授)

(<https://www.youtube.com/watch?v=2HWKiRgmnj8>)

第3回 2025年3月12日

「日本-ASEAN間の農水産品貿易 -農水産品における日本とASEANの「経済共創」-」

研究会委員 吉岡 武臣 (国際貿易投資研究所 主任研究員)

(<https://www.youtube.com/watch?v=QxVMtJL3k18>)

第4回 2025年3月18日

「マレーシアの経済発展と日本企業 エレクトロニクス産業を中心とした考察」

研究会委員 苅込 俊二 (帝京大学 経済学部 教授)

(<https://www.youtube.com/watch?v=cAc7WVXJnoY>)

② ITIコラムへの寄稿

ベトナム・カンボジア現地調査報告として、大木博巳研究主幹 (一般財団法人国際貿易投資研究所) 及び研究会委員である春日尚雄教授 (亜細亜大学) がITIコラム (国際貿易投資研究所のウェブサイト) にベトナムに関連した小論文を掲載。

(1) 2024年 9月24日 No. 139 「ベトナム南部メコンデルタ地帯を回って」

大木 博巳

(<https://iti.or.jp/column/139>)

(2) 2024年10月 3日 No. 140 「発展するホーチミン郊外—東急によるビンズン新都市開発事業」 春日 尚雄

(<https://iti.or.jp/column/140>)

③ ITIフラッシュへの寄稿

ベトナム・カンボジア現地調査報告として、研究会委員である藤村学教授 (青山学院大学) がITIフラッシュ (国際貿易投資研究所のウェブサイト) にベトナムに関連した小論

文を掲載。

(1) 2025年 3月27日 No. 538 「躍動するホーチミン経済圏」藤村 学
(<https://iti.or.jp/flash/538>)

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

代表者： 理事長 日下 一正（クサカ カズマサ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 事務局長 山田 公士（ヤマダ コウシ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： koshi_yamada@iti.or.jp

U R L： <http://iti.or.jp/>